

災害時の救護所設置 今後の方針は

医師会等と協議を進めつつ 最適な方法を検討していきたい

山上 稔議員(市フオ) 本市では、災害時の負傷者対応として、救護所をどこに設置することになっているのか。また、他市の状況についてはどうか。

環境安全部長 地域防災計画において、救護所は避難所となる市立小・中学校に設置することになっており、避難所の負傷者情報に基づき、その中で救護所を指定し設置するとしている。

近隣市では、5市が事前に救護所を指定する計画となっており、2市が本市と同様の対応としている。



▲救護所開設訓練にて

環境安全部長 利点は医師の迅速対応が挙げられる。問題は救護所のない地域において多数の負傷者が生じた場合の対応である。

ごみの手数料収入による 1億9000万円の削減を 減税などで市民に戻すべきでは

市民ニーズに対応した 行政サービス等へ充当し 市民に還元したい

杉村 康之議員(市フオ) 平成22年に行われたごみ処理方法の見直しで、関連する歳入歳出の増減はどう変化したか。

市民に説明すべきではないか。財政担当参事 一般財源の削減部分については、多様な市民ニーズに対応した行政サービス等に充当することで、市民に還元していきたい。

市長 ごみ処理経費の一般財源ベースでは、20年度の約18億5000万円に対し、22年度は16億6000万円であり、削減額は1億9000万円となっている。

議員 一般財源ベースで1億9000万円が浮いているのであれば、第一義的にはそれを減税などで市民に戻すべきではないか。もし、財源補て

生活保護の不正受給について生活保護受給者の雇用について

高齢者や障がい者等に対する マニュアルを 作成 市地域防災計画に基づき 対応を行っていき

浅田 多津子議員(ネツト) 東北地方太平洋沖地震当日に、高齢者や障がい者のケアに当たっていた介護者や事業者の行動について、市が実態調査を行い当時の状況を把握する必要があると思うがどうか。

福祉保健部長 震災後、地域包括支援センターに対して対応状況調査を実施したほか、震災当初から、ひとり暮らしの高齢者を中心に要援護者

高年齢者の訪問や電話による安否確認を実施している。障がい者については、事業者連絡

でも、それすら守られていない現状がある。児童公園等では、子どもの受動喫煙への懸念もあるため、禁煙化のモデル公園設置を早急に実施してほしいが、市の考えは。

禁煙化のモデル公園設置を 実施する考えは

実験的に看板設置などを行い 検証していきたい

手塚 歳久議員(市フオ) 近年、公園の禁煙化に取り組む自治体が全国的に増えていると聞く。本市でも、児童公園や幼

児公園などの名称がある公園については、少なくとも禁煙にすべきと思うがどうか。

都市整備部長 子どもの遊び場となる公園については、灰皿を撤去するなど、禁煙の環境整備に取り組んでいる。

議員 子どもの周辺で喫煙しないことはマナーであると考えるが、灰皿を撤去したとし



▲児童公園等の禁煙化を

災害の予防的対策について 市の考えは

市民の防災行動力の向上等に 努めている

目黒 重夫議員(共産) これまでの防災計画・防災対策は、災害発生後の応急対応に重点が置かれてきたが、被害を最小限に食い止める予防的対策も重要である。

そこで、予防的対策について、市の考えを聞きたい。また、市耐震



▲耐震改修工事中の中央文化センター

生涯学習センターの 指定管理者制度導入前に 戦略的プランをまとめる考えは

同制度導入の中で 事業者の知識を活用しながら 検討していきたい

前田 弘子議員(ネツト) 生涯学習センターで導入する指定管理者制度では、条例で定められた範囲において指定管

理者が利用料金を決めることができるが、収入の見込みが少ない場合に市が支払う指定管理料はどうなるのか。

文化スポーツ部長 利用者数の変動により収入が減少しても、そのリスクは指定管理者が負うものと考えている。

議員 同センターは利用者数が落ち込んでいるなどの現状があり、この状態のままでは

改修促進計画の今後の目標は、環境安全部長 予防的対策としては、地域防災計画に基づき、建物の不燃・耐震化や道路整備を進めるとともに、自主防災組織等の育成強化を図るなど、市民の防災行動力の向上に努めている。

都市整備部長 市耐震改修促進計画では、平成27年度末までの耐震化率の目標を、市公共建築物は100%、住宅及び民間特定建築物は90%としている。目標達成に向け、無料の簡易耐震診断などを継続

食1食分の 放射性物質検査は 給食丸ごと 市の見解は

国の動向を留意しつつ 実施方法を検討していきたい

西宮 幸一議員(市フオ) 福島第一原子力発電所の事故により、放射性汚染に対する懸念が広く共有されることとなった。子どもは放射線から受ける影響が大人より高いと言われており、一層の対策が求められている。

そこで、市立小・中学校及び保育所で行われた給食食材放射性物質測定の内容を聞きたい。 教育部長 市立小・中学校については、使用頻度の高い食材を検査機関に委託して、2学期の給食開始日にヨウ素やセシウムの測定を実施した。子ども家庭部長 保育所でも同様の方法で9月に実施した。 議員 丸ごとミキサーにかけて給食1食分の食材から放射性物質の検査を行う方法があるが、市の見解は。 教育部長 国が検査支援を検討しているとの報道もあり、その動向を留意しつつ今後の検査実施の方法を検討していきたい。 府中市における緩和ケアの推進について